

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 木城町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,515	0	178	2,693

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,857	4,694	1,164	1,145	714	3,577	
一般会計等	5,857	4,694	1,164	1,145		3,577	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	814	720	94	94	62	0	0	
簡易水道事業特別会計	128	121	7	7	26	498	266	
老人保健特別会計	26	20	7	7	7	0	0	
下水道事業特別会計	627	616	10	10	159	1,989	1,989	
介護保険特別会計(保険事業)	517	495	22	22	90	0	0	
介護保険特別会計(サービス事業)	7	6	1	1	4	0	0	
後期高齢者医療特別会計	53	52	1	1	24	0	0	
公営企業会計等 計				142		2,487	2,255	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
高鍋・木城衛生組合	113	106	7	7	0	0		
宮崎県東児湯消防組合	900	887	13	13	0	823	85	
西都児湯環境整備事務組合	1,393	1,342	51	51	177	5,192	259	
一ツ瀬川富農飲雑用水広域水道企業団	169	171	△2	295	0	237		法適用企業
宮崎県自治会館管理組合	56	39	17	17	0	0		
宮崎県市町村総合事務組合(普通会計分)	4,103	4,063	40	40	1,139	0		
宮崎県市町村総合事務組合(事業会計分)	42	35	7	7	0	0		
宮崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	1,419	1,416	3	3	44	0		
宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	130,409	127,229	3,180	3,180	2,204	0		
一部事務組合等 計				3,613		6,252	344	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
南グリーン・サービス・コスモス	△10	26	98	1	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			98	1	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	729	729	0
減債基金	101	101	0
その他充当可能基金	1,372	774	△598
充当可能基金 計	2,202	1,604	△598

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.97	42.49	37.52	△15.00	△20.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	10.80	47.79	36.99	△20.00	△40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	13.8	12.0	△1.8	25.0	35.0				
将来負担比率	36.8	55.2	18.4	350.0					
財政力指数	0.62	0.83	0.2						
経常収支比率	68.6	68.8	0.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。